



TITLE:

産業集中に就てのマルクス説の謬想 (特別號)

AUTHOR(S):

田島, 錦治

CITATION:

田島, 錦治. 産業集中に就てのマルクス説の謬想 (特別號). 經濟論叢
1925, 20(1): 150-170

ISSUE DATE:

1925-01-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/128244>

RIGHT:

京都市帝國大學經濟學會 經濟論叢

第 一 號 第 二 十 二 卷

大 正 四 年 一 月 一 日 發 行

特 別 號

地租と營業稅との <small>對立に關する</small> 考察……………	法學博士	神戸 正雄
西陣の機業仲間……………	經濟學博士	本庄榮治郎
朝鮮の農業金融組織……………	法學博士	河田 嗣郎
<small>往古に於ける</small> 上海と日本の史的關係……………	文學博士	新村 出
資本の社會的性質……………	法學博士	河 上 肇
ビオ・ソシヤル假説の意義……………	文學博士	米田庄太郎
産業集中 <small>に就ての</small> マルクス説の謬想……………	法學博士	田 島 錦治
金紙幣本位制……………	法學士	作田 莊一
水産資本融通問題……………	法學博士	山本美越乃
海運 <small>に於ける</small> 競争の運賃に <small>及ぼす</small> 影響……………	法學士	小島昌太郎
支那の帝政と支那の文化……………	文學博士	矢野 仁一
倫理と經濟との關係……………	法學博士	財部 靜治

産業集中に就てのマルクス説の謬想

田 島 錦 治

一

故きを温ねて新らしきを知ると、孔子は言へり。又之を反對に、新らしき事物を觀察して、舊き學説の當否を悟ること亦往々これあり。老子虚無を唱へて後に孔子は仁道を説き、墨翟兼愛を主張して後に孟軻は之を排斥す。私有財産を擁護するアリストテレスの意見(Politics)は、其師プラトーンが共產制度を描寫せる理想(Republic)の後に出づ。而して晩近社會主義者の改革論者として盛名あるベルンスタインは其師たり恩人たるマルクス及びエングエルの創設せる謂ゆる科學的社會主義の柱礎に向て、大なる移動變改を試みたり。

何をかマルクス主義の柱礎といふ乎。曰く唯物史觀は其一なり。階級闘争は其二なり。餘剩價值説及び資本主義的生産に由る産業集中が遂に社會大破裂を結果すべしとの進化説は其三なり。此等は皆互に密接に相關係する思想なるが故に、一に對する否定又は變革は更に他に對する否定又は變革を惹起せざるを得ず。ベルンスタインが其千八百九十九年に著はせる書(Die Vorausset-

zungen des Sozialismus) に於て、此等に向て率直なる批評を試み、師説の誤謬を指摘せるは甚だ可なり。然れども氏より長き以前に於て經濟學者特にルロフ・ボーリュー氏が既に同様の論駁を加へたるに就ては、或は黙し、或は語りて詳ならざるものは、氏の爲に惜むべきなり。余は本論に於ては二氏特にルロフ・ボーリュー氏の書 (Le Collectivisme 第五版一九〇九年出版第三篇第一章所載) に據り、主として産業の集中とマルクス説の誤謬に就て述ぶる所あらむと欲す。

二

マルクスは以爲らく、晩近の資本主義的生産は大企業をして絶わす小企業を壓倒せしめ、斯くして産業は少數巨富者の手に集中し、其必然の結果として多數の無産的勞働階級は之と對抗し、階級闘争は益々劇烈となり、而して資本主義的生産に免かれざる過剰生産は恐慌を生み、恐慌は勞働者の失業を惹起す。而かも此不祥なる事件は絶わす反覆せられて、遂に社會的大破裂を見るに至るべしと。蓋し此種の考はマルクスの創見に非ず。既に第十九世紀の初期に於て社會主義的臭味を帯びたる經濟學者シスモンチが道破せる所なり (Simondi, Nouveaux principes d'économie politique, 1819, tome I, page 336)。シスモンチは曰く、『*いふに、少數の富者の間に富が集中せらるゝに由り、國內市場は常に狹隘となり、而して産業は外國市場に向て販路を求むることとなり、斯くしてそこに大なる革命が彼等を待つ*』と。マルクスの「大破裂の原理」(la théorie

catastrophique)は、其千八百四十七年に著はしたる「哲學の悲慘」(la Misère de la philosophie)に始めて見はれ、次に千八百六十七年に著はしたる「資本論」に再見す。爾後幾十年歐洲諸國に於ける實際の事情は、悉くマルクスの豫言を裏切りたり。而してベルンスタインは此陰蔽し難き新事實を捉へ來りて、彼の從來崇拜したりし恩師の舊思想に向て反撃を試み、一世の視聽を其身に集めたり。是れ即ち彼が千八百九十九年に著はしたる前掲の書にして、特に其中の「晩近社會思想の經濟的進化」と題する第三章なりとす。

ベルンスタインは、此章の首節に於て、マルクスの勞働價值及び餘剩價值の説の缺點を批評し、其二節以下に於て、余が本論文の題目と爲せる點に就てマルクスの誤謬を指摘す。氏は曰く『マルクスの書は讀者に「資本主の數は、若し絶對的に非すんば、少くとも勞働階級の數の増加に比例して絶えず減少す」との印象を與ふ。而して社會民主黨内に於ては、富の集中は産業的企業の集中に伴ふ」との考が大に行はる。然れどもこれは誤れり』と。氏は現代産業集中の手段として恰く利用せらるゝ株式會社の組織は、多數の小資本を有する者を出資せしむるが故に、寧ろ富の分散を容易にし且普及的ならしめ、巨富者をして獨力産業集中に當るの必要無からしめたるを力説したり。

此考は固よりベルンスタインの創見に非ずして、氏の謂ゆる「社會主義に非ざる經濟學者」の夙

に道破せる所ろ、特にルロフ・ボーリュー氏が千八百八十年に第一版を公にしたる「富の分配に就ての略論」(Leroy-Beaulieu, Essai sur la répartition des richesses)並に千八百八十四年に第一版を公にしたる「集産主義論」(Le Collectivisme)に反覆詳説せる所なり。

三

ヘルンスタインは各種の統計に據りて、産業の集中は却て富の分散を伴ふ事を證明す。其統計は今日より見れば稍古きの感あれども、マルクスの豫測の謬れるを判斷する材料としては、其中晩年又は其死(千八百八十三年)に近き年代の統計を最も適切と爲すべきが故に、茲に之を援萃掲載し、併せてルロフ・ボーリュー氏の吾人に教ふる所を附記し、聊か卑見を加へて、結局マルクス派の唱ふる富の集中及び社會大破裂の理論は一の妄斷空想に過ぎざることを斷定せんと欲す。

ヘルンスタインは千八百九十七年又は九十八年に設立されたる英國の縫絲トラストを引證す(Voraussetzungen 複刊一九〇六年の分四八頁)。之に據れば此トラスト關係者の數は一萬二千三百人にして、其内譯は左の如し。

創立者株所有者	六〇〇〇人	一人平均資本額	一、二〇〇麻克
優先株所有者	四五〇〇人	一人平均資本額	三、〇〇〇麻克
社債券所有者	一八〇〇人	一人平均資本額	六、三〇〇麻克

次に細絲トラストの關係者總數五千四百五十四人を内譯を掲ぐるごと左の如し。

創立者株所有者 二九〇四人 一人平均資本額 六、〇〇〇麻克

優先株所有者 一八七〇人 一人平均資本額 一〇、〇〇〇麻克

社債券所有者 六八〇人 一人平均資本額 二六、〇〇〇麻克

蓋し前掲二トラストの各に屬する三種關係者の中には(ルロワ・ボーリュー氏の指摘せる如く)一人にして二資格を兼ね、又は三資格をも兼ねる者あるべしと雖も、要するに綿絲トラストの如き産業集中の代表的の者の資本が少くとも四五千人の手に分有せらるゝを見るときは、産業集中と富の分散とが並行するの理を最も有力に證明するものなり。〔集産主義〕一九〇九年第五版四七五頁參照)。

マンチエスター大運河會社の株主數は四萬人にして、大食料品會社「テ・リプトン」(T. Lipton)の株主數は七萬四千二百六十二人なり。軌近資本集中の好適例として引かるゝ倫敦のスパイヤース・アンド・ポンド會社 (the Spiers and Pond) は貳千六百萬麻克の資本を有し、其株主數は四千六百五十人にして、其中一萬麻克を越ゆる株を有するは僅かに五百五十人のみなり。

ベルンスタインは上記の適切なる例を掲げ、更に英國の株式會社に就て結語を下して曰く『英國に於ける株主の總數は百萬を遙かに超過すと計算するも蓋し過當に非ず。何となれば、一八九

六年に於て同國株式會社の數は二二、二三に達し、其資本額は二百二十二億九千萬麻克を算するを以てなり』と。此外に英人が所有する國債、外國企業に投資するに由りて有する債權等が巨額に上り、而かも此等が多數人の手に分有せらるゝを思ふときは、益々以て産業集中は却て富の分散を伴ふの理を悟るべきなり。

ベルンスタインは次に英國の所得税を引證して曰く『英國一八九三乃至九四の會計年度に於てD種及びE種の所得（即ちDは商工業の利益、獨立せる職業者の受くる報酬に由る所得、Eは高等官公吏及び民間役員の俸給に由る所得）にして其年額三千麻克（百五十磅）及び其れ以上の所得を受くる人の總數は七十二萬七千二百七十人なり』と（前掲書四九頁）。

氏は更に一八九七年五月二十二日の「ブリチッシュ・レビュー」(British Review)を引用し、一八五一年乃至一八八一年間に於ける英國人所得の増加を述べて曰く『此雜誌に依れば、年百五十磅乃至一千磅の所得を受くる家族（中小資産家及び最高位の勞働者）の數は一八五一年に大約三十萬人なりしに、一八八一年には大約九十九萬に増加したり。此三十箇年間に於て人口は二十七より三十五の割合に増加し、即ち約三割を増加したるに、此所得階級は二十七より九十の割合に増加し、即ち約二三割三分三厘を増加したり。而して現今ギッフェン氏(Giffen)は彼等を百五十萬人の納税者として計算す』と（前掲書四九頁）。

ルロワ・ボーリユー氏は英國所得税の尙ほ近き年の統計を掲げて補足する所あり、又ベルンスタインがブリチッシュ・レビューの如き凡庸なる雑誌の所載を探りたるが爲にカウツキー(Kautsky)の非難を被ふりたるを惜む所あり。要するにベルンスタインが英佛二國に就て述べたる所は、稍不充分の嫌ありと雖も、其獨逸に就て説く所は頗る精確なりとは、ルロワ・ボーリユー氏の證言する所なり(同氏「集産主義」四七六頁乃至四七九頁)。

四

余はベルンスタインが佛國に就て述ぶる所を省略し、直ちに其獨逸に就ての考證を擧げて、同國が産業勃興し、資本集中の趨勢最も盛なる年代、而かもマルクスが健在したる時を含む期間に於て、マルクスの豫想を裏切る所の富の分散の事實を呈露せることを讀者に示す所あらむと欲す。

『社會主義者ラッサールの讀者の知る如く、普魯士に於ては千八百五十四年に、其人口千六百三十萬人の内、唯四萬四千四百七人のみが一千「ターレル」(即ち三千麻克)を超ゆる所得を有するに過ぎざりき。而るに千八百九十四年乃至五年の年度に於て、其時の人口三千三百萬人の内三十二萬一千二百九十六人は三千麻克を超ゆるの所得を有する納税者となれり。千八百九十七年及び八年の年度には其數は三十四萬七千三百二十八人に増加せり。故に人口が二倍したる間に、富裕

階級に屬する人の數は七倍したるなり。縱令一八六六年に普魯士の併合したる領土は古普魯士よりは遙かに多くの富裕者を含みたること、及び此時期間に多くの日用品の價格が著るしく騰貴したることを計算に入るとも、尙ほ富裕階級増加の割合は人口増加の割合に比して少くとも二對一なり。更に稍後の期間を取るに、一八七六年と一八九〇年の十四年間に於て、納稅者數は全體に於て二割〇五六を増加したるに、二千麻克乃至二萬麻克の所得を有する納稅者數（中小資產者階級）は四四二、五三四より五八二、〇二四人に増加し、即ち約三割一五二の増加を見たり。適當に有產者と謂ふべき階級（六千麻克以上の所得者）は同期間に於て六六、三一九人より一〇九、〇九五（案ずるに一〇五、〇九五の誤ならむ）に、即ち約五割八四七を増加したり。此増加せる人員三八、七七六人の六分五を占むる三三、二二六人は六千麻克乃至二萬麻克の所得ある中產階級に屬したり。獨逸諸邦中最も工業の盛なるザクセンに就て見るも亦同じ。同國に於ては一六〇〇麻克乃至三三〇〇麻克の所得は一八七九年乃至一八九〇年の間に六二、一四〇より九一、一二四に増加し、三、三〇〇乃至九、六〇〇麻克の所得は二四、四一四より三八、八四一に増加したり。其他の獨逸諸邦に於ても亦同様の趨勢を呈す。固より大所得を受くる總ての人が資產家なりといふを得ざれども、其大部分は資產家なるべし。其證は普魯士が所得稅の補助稅（Ergänzungssteuer）として課する財産稅の統計を一見すれば明瞭なり。同國一八九五乃至一八九六の年度に於て、課稅せらるべ

き純資産所有即ち六千麻克を超ゆる資産所有者たる納税人の數は百十五萬二千三百三十二人を算したり。而して其半數即ち五九八、〇六三人は二萬麻克を超ゆる純資産の所有に就て課税せられ、三八五、〇〇〇人は三萬二千麻克を超ゆる純資産の所有に就て課税せられたり。』と(前掲書四九及五〇頁)。

ベルンスタインは結論を下して曰く『現今の經濟的進化は資産家の數の相對的又は全然絕對的減少を呈するものなりとの斷定は誤れり。増加又は減少に非ず。單純に増加なり。即ち資産家の數は絕對的並びに相對的に増加するなり。若し社會民主黨の活動及び期待が、資産家の數の減少といふ事實に従屬するならば、同黨は實に眠に就くを得べし』と(五〇頁)。

五

ベルンスタインは前掲諸統計に依りて事實的に證明したる所を、更に理論的に推論して曰く『現今の生産方法の特徴は勞働の生産力の大なる昂上なり。其結果に之に劣らざる生産の大なる昂進なり。即ち日常消費すべき財貨の大量生産なり。此等の富は何處に止まる乎。語を換へて質問を一層適切ならしむれば、産業的勞働者が其勞賃に由りて制限せらるゝ彼等自身の消費の量を超ゆる所の過剰生産物は何處に止まる乎。縱令巨富者は彼等の腹の大きさに就て世人が推測よりも十倍の大きさの腹を持つとも、又彼等が現實其家庭に於て使役するより十倍の僕婢を使役すとも、

彼等の消費する所は、此過剰生産物の僅少なる一部に過ぎざるべし（何となれば資本的大規模生産の特色は大量生産なればなり）。人或は曰はん、彼等は此過剰を輸出すべしと。然れども外國の輸入者は結局其對價を又只貨物を以て支拂ふべし。國際貿易に於て正貨は多く用ゐられず、一國は資本に富めば富む程、其國に輸入せらるゝ貨物の量は多くなる。何となれば富國より金を借る諸國は大抵其利子を拂ふに貨物以外の物を以てすることあらざればなり。然らば巨富者及び彼等の僕婢の消費せざる大量貨物は何處に止まる乎。若し其等貨物が何等かの方法に由りて下級民の手に落ちざれば、其等貨物は他階級民に由りて奪取せらるべし。故に（1）資本主の數が益々相對的に減少し、之と同時に下級民の生計程度が昂上するか、又は（2）中産階級が多數となるかの二者の何れかは繼續せる生産増加が吾人に齎らす所の結果ならざるべからず』と。（五十一及五十二頁）。

マックス・タインが巨富者（Kapitalmagnaten）といひ、中産階級（Mittelklassen）といひ、又下級民（Proletariat）といふは、其區別の標準は何れに在りや。未だ明確ならず。且前掲説明中「他階級民に由りて奪取せらるべし」との文中の他階級民は蓋し中産階級を指すものゝ如し。而して最後の二者何れかの一に歸すべしと論結せらる文中に於て、下級民の生計程度の昂上と中産階級の増加とを交互に對立せしむるは果して當を得たるか。下級民にして生計程度昂上せんか、彼等の或者

は中産階級に屬することゝなるべし。中産階級にして若し徒らに其人口を増加せずして、其生計程度を維持し、且貯蓄を勵行せば、彼等の或者は資本主の伍列に入るべし。果して然らば一國生産の増加は、其生産物の大部分がベルンスタインの指示せる如き、日常消費品なるに於ては、社會各階級の共に均霑すべき利益を齎らすべきは明白なり。ベルンスタインが國民生産物の大部分を以て、日常消費物(Gebrauchsgütern)と爲すは可なり。此生産物の大部分は巨富者以外の處に止まるこの考も亦大に可なり。然れども中産者と下級民とを對立せしめて、此兩者が互に利害相反するが如き文辭を弄するは不可なり。

然れども、ベルンスタインが前掲各種の統計に依り、又幾分根據ある理論に本づき、産業の集中は必然に富の集中を伴ふものに非ず、却て富の分散を來すものにして、例へば株式會社の發行する株券及び社債券の如きは多く中産階級の間にも分布せられて、大企業が壓倒するかの如く見ゆる中産階級をして、却て益々其員數を増加せしむるものなるを明かにしたるの功は、茲に之を推稱するに足る。而して縱令其説は彼の創見に非ずして、彼に先つこと十數年前既にルロワ・ボーリュー氏に依りて發表せられたるも、彼が有力なるマルクス派の社會主義者として、却てマルクス説の誤謬を正さんと試みたる率直と勇氣とは特に嘆賞を値ひすべきなり。

ペルンスタインは更に其書「生産上に於ける諸事業階級及び社會上の富の播布」と題する節（第三章第三節）に於て各種の統計を援引して、前説を確むる所あり。今其大要を摘記すること次の如し。

英國に於ては、政府監督官の監督下に在る工場及び小工場 (factories and workshops) に於ける勞働者の數一八九六年に於て、四、三九八、九八三人なるが、これは一八九一年調査の全國工業勞働者全數九、〇二五、九〇二人（但し運輸業に従事する者は此外なり）に比すれば、其半にも達せず。此四百三十九萬餘人は一六〇、九四八の工場小工場に使役せらるゝが故に、一場平均の職工數は二十七人強なり。工場と小工場とに就て區別すれば、工場數は七六、二七九にして其職工總數三、七四三、四一八人、故に一場平均四十九人なり。小工場は八一、六六九にして、其職工總數六五五、五六五人、故に一場平均八人なり。又前掲一八九一年の調査に係る職工總數に本づき、政府監督官の監督を受けざる職工數を大約四、六二六、九一九人と算出すべし。此内の多數は勿論小仕掛及び中仕掛の工業に従事する者なり。由是觀之、英國の如き産業集中が最も早く且速に行はれたりと思考せられたる國に於てすら、中小企業が今尙は多く存在するを知る。

ペルンスタインは英國の綿絲紡織業に就てマルクスが與へたる一八六八年の統計と一八九〇年の統計とを比較したり。即ち左表の如し（五六頁）。

工場	數	一八六八年	一八九〇年	増又は減(百分率)
力織機	數	二、五四九	二、五三八	減〇、四三
紡錘	數	三七九、三三九	六一五、七二四	増六二
労働者數		三二、〇〇〇、〇一四	四四、五〇四、八一九	増三九
一工場平均労働者數		四〇一、〇六四	五二八、七九五	増三二
		一五六	二〇八	増三三

此統計比較に依れば、一八六八年乃至一八九〇年の二十二年間に英國の如き世界最大工業國に於て、而かも産業集中の最も強く行はれ得べき綿絲業に於て、其工場が僅かに千分四、三を減少し、而して労働者の平均數は其二倍する爲には殆んど七十年の長きを要するを知るなり。

最も著るしき他の纖維業即ち羊毛工業に就て見るに、マルクスの豫想を破ること大なり。同工場は一八七〇年乃至一八九〇年に於て、二四五九より二五四六に増加し、其職工數は二三四、六八七より二九七、〇五三に増加し、即ち一工場平均九五より一一七人に増加したり。而して力織機は一一二、七九四より一二九、二二二に増加し、職工の増加に及ばざること遠し。

最後に、若し英國の纖維業全體に就て見るに、一八九六年に於ける工場數は九、八九一、之が企業主體は七、九〇〇。而して其職工總數は一、〇七七、六八七人なり。之を一八七〇年の工場數五、

九六八、職工數七一八、〇五一人に比較すれば、工場數に於て三割二歩を増加し、職工數に於て五割を増加したり。又各工場の平均職工數は一二〇人より一三六人に増加し、即ち二十六箇年の間に僅かに一割三步三厘を増加したるものなり。故に其他の事情も同一の進行を續くるものとすれば一工場の平均職工數の二倍に増加するには二百年を要すべきなり。

獨逸に於ては、一八九五年の統計に依れば、工業に従事する總人員千二十五萬人中、三百萬人餘は大企業に屬し、二百五十萬人は中企業（六人以上五十人を使役する工場）に屬し、四百七十五萬人は小企業に屬す。故に獨逸の工業労働者の大部分は中小企業に屬すと謂ふべきなり。

此外にベルンスタインは佛蘭西、瑞西等に就て、論及し、特に獨逸に於ける工業商業及び農業に就て周到綿密なる統計的研究を公にすと雖も、要するに産業集中は曾てマルクスが豫想せる如く急途に又は一般的に行はれずして、中小企業は大企業と共に行はれ、且共に發達するを證明するに在るなり。

七

夫れ産業集中が却て富の分散を伴ふことあるは既に屢々之を述べたり。今姑く富の分散の問題を措き、大企業は何故に總ての中小企業を壓倒するを得ざる乎、換言すれば何故に中小企業は大企業と共に行はれ、且共に發達するを得る乎の問題を答へんと欲す。此問題に答ふは、是亦マル

クス主義の否定なり、マルクスの産業集中、社會大破裂の説の反駁なり。而して富の分散の理由も亦自から其裏に含蓄すべきなり。何となればトラスト及び株式會社の如き大企業にして既に株券又は債券の播布に由りて、富の分散ありとすれば、猶一層強き理由にて中小企業の當事者間に之あるべきは言はずして明かなればなり。

ペルンスタインは中小企業の存立の理由として三項を教ふ(五八頁五九頁)。然れども余はルロワ・ボーリューの擧ぐる所の五項の更に一層精確なるを信ず。

第一 中小企業は註文談合其他生産者と消費者との關係に由る社會的利益を有し、而して此利益は多くの生産品に就て大企業に由る技術的長所に匹敵し、又は之を超過す。都鄙の各區に手工業小賣商の存立するは此理由に本づくこと多し。

第二 從來家庭的生産に屬したる事が、前世紀以來特別の工業又は商業となりたるもの多し。例へば小市に於ける麵麴屋、菓子屋、洗濯屋、裁縫師、搾乳場等の如し。

第三 第十九世紀後半に於ける殆んど總ての發明は中小企業に向て大なる便益を與へたり。蒸氣は概して大企業を興したれども、瓦斯石油アルコール電氣及び壓搾空氣に依る小發動機は中小企業を助く。寫眞、電鈴、電燈、自轉車、自動車等亦然り。

第四 人衆の富力が進み嗜好が高尙となるに従ひ、精良なる新生産物の需要を増加し、而して

中企業は特に此種の生産に適す。例へば花卉の園藝、美術品奢侈品の工業の如きは是なり。

第五 大企業は往々地方的補助的小企業を成立せしむるものなり。機械の取り付け及び修繕維持に要する工業の如きは是なり。

夫れ斯の如く、縦合大企業が一方に於て或種の中小企業を壓倒すること有るも、他方に於ては中小企業に適する種類の産業あり、又新に生るゝ中小企業も多々之れ有るが故に、總ての産業が少數大企業の下に集中せらるべしとの説は輕卒なる臆斷たるの譏りを免がれず。

八

本論を終らんとするに臨み、前掲の諸統計よりは稍近き年度の統計を舉げ、且我國の統計を附記して本論の意義を一層確定せんと欲す。

一九一二乃至一九一三年度の「佛國一般統計公報」第二卷に「各國に於ける諸工業及び工業的集中」と題する條あり(Bulletin de la Statistique générale de la France, t. II. 1912-1913; Les industries et la concentration industrielle en divers pays)。之に依れば鑛業及び製造業の營業所(établissements)の大きを其使役する人員の數に應じて六級に分ち、佛、獨、リユクサンブル、澳、瑞西、丁抹の六國に就て、各級の百分率の比例を掲ぐ。即ち左表の如し(一九〇二年より一九〇七年までの調査)

茲に一言注意を要するは前掲二表とも、其第一級中には獨立せる單獨勞働者をも加算せることはなり。然れども要するに小企業が營業所の數よりいふも、又は勞働者の數よりいふも、最も優位を占むるを知る。今假りに五人以下の營業場を小企業とし、六人以上百人以下の營業場を中企業とし、百人以上を大企業とするときは、第一表に就ては（即ち營業所數の比較に於ては）小企業は約九割乃至九割七歩を占め、中企業は三歩乃至一割を占め、大企業は一步に達せざること遠し。第二表に就ては（即ち勞働者數の比較に於ては）、小企業は、約二割九歩乃至五割四歩を占め、中企業は二割一步乃至三割六歩を占め、大企業は一割七歩乃至三割七歩を占むるなり。

更に眼を米國に轉するに、産業集中の駁々として行はれつゝあるは、固より否むべからずと雖も、中小企業が尙ほ存立を保ち、且絶對數に於て増加しつゝあるは同國統計の明證する所なり。同國第十二次國勢統計（一九〇〇年）の報する所に依れば、五二二、二五四の工業的營業場の内二一五、八一四は手工業に屬す。又其内の三二、三八二は五人乃至二十人を使役し、七、七七三は二十人以上を使役す。次に前掲五一二、二五四の營業所總數より手工業の工場二一五、八一四を除きたるもの即ち二九六、四四〇は機械を用ふる工場にして、而かも其七分一（四一、六八七）は勞働を親らする單獨業主に屬し、其残りの二分一（一二五、八九〇）の工場に於ては五人以下の職工を使役するなり。

最後に我國に就て一瞥するに、帝國統計年鑑に據るに、大正十年に於て工場總數八七、三九八

の中、原動力を用ゐるものは七一、三二一にして、原動力を用ゐざるもの(但し職工平均五人以上を役とするもの)は一六、〇七七なり。原動力を用ゐざる工場の殆んど總ては中小企業に屬するものと謂ふべく、而して原動力を用ゐるものと雖も、前掲七一、三二一工場の使用する量は一工場平均三十一馬力四に過ぎざるを見るときは亦以て中小企業の優勢なるを知るに難からざるなり。今其内譯を見るに動力を最も多く使用し、且職工をも多く使役するは「特別工業」の名稱に一括せる電氣業、瓦斯業、金屬製鍊業にして、此等を最も少く使用するは飲食物工業なりとす。即ち左表の如し。

工場の種類	原動力を用ゐるもの	原動力を用ゐざるもの	工場數合計	職工數	動力使用工場一に付實馬力	工場一に付職工數
染織工業	一八、四七二	五、三〇五	二三、七七七	九八七、二二六	二四、六	四一、五
機械及器具工業	八、〇四八	一、二四四	九、二九二	二三四、一四六	四四、五	二五、二
化學工業	四、〇八一	二、七八三	六、八六四	一六七、六七二	一〇九、六	二四、四
飲食物工業	三一、一三四	三、七三五	三四、八六九	一三六、一二五	四、九	三、九
雜工業	九、二二四	二、九九七	一二、二二一	一四七、〇九九	一三、六	一二、〇
特別工業	三六二	一三	三七五	一四、七七四	一、九三四、三	三九、四
總計	七一、三二一	一六、〇七七	八七、三九八	一、六八七、〇四二	三一、四	一九、三

以上掲げたる外に、尙ほ多數の單獨労働者及び五人未満を役とする多數の工場あり。今茲に其統計を擧ぐる能はざるを憾とす雖も、要するに我國工業界に就て大觀すれば、小企業が大部分を占むるは前掲の統計に由りて之を斷言し得べきなり。

夫れ産業集中の最も善く行はるゝは工業にして、其最も行はれ難きは農業なり、而して商業は恰も此中間に在るは各國統計の明證する所なり。ベルンスタイン及びルロワ・ポーリニューも各々其著書に此等の統計を掲げて説明すること甚だ詳密なり。今一々茲に掲載せずと雖も、只我國農業に就て一言せんに、大正十年に於て、農業戸數五、四五五、六八一にして、大正九年十月一日國勢調査に依る全國世帯總數一、二二二、〇六三の殆んど半分を占む。而して右農業戸數を自作、小作、自作兼小作の三に分ちて百分比例を求むるときは、

自作 三〇・五九

小作 二八・五〇

自作兼小作 四〇・九一

となる。而して更に耕作地面積の廣狹に由りて六級に分ち、其百分比例を求むるときは、

五段未滿 三五・一三

五段以上 三三・四〇

一町以上 二〇・七五

二町以上 六・一三

三町以上 二・七六

五町以上 一・六三

となる。今此二種の統計を以て十二年前即ち明治四十二年の同種の統計に比較するに、同年に於ては、

自作 三三・二七

小作 二七・六九

自作兼小作 三九・〇四

にして

五段未滿 三七・四一

五段以上 三二・九一

一町以上 一九・三七

二町以上 六・〇三

三町以上 二・八三

五町以上 一・四四

なるが故に、十二年間に於て一方に於ては自作が二・六八を減じ、小作は〇・八一を増加し、自作兼小作が一・八七を増加したるを見、他方に於ては五段未滿の小農地を耕す人數は二・二八を減少し、其他は只三町以上五町未滿の者を除くの外は皆増加したるを見る。故に此統計に依れば産業集中に至て緩徐に行はれ、之と同時に自作人にして小作人又は小作兼業となりたる者のあるを見るべし。然れども、若し此等の事實に依りてマルクス派の曾て絶叫せる如き産業集中が急速に行はれて、謂ゆる社會大破裂に一步一步近づきつゝありと夢想する者あらば、狂に非ざれば則ち愚なり。

然れども斯く言へばとて、余輩は決して絶對自由放任主義を執る者に非ず。中小企業特に中小農の繁榮を維持し、且之を増進するは、固より社會上經濟上必要なるは余輩の從來屢々説く所なり。但し本論に於ては此等の社會政策及び經濟政策を説くを目的とせず。主としてマルクスの産業集中に關する謬想を正すを目的とするが故に、茲に之に論及せず。

猶は終りに附言すべきは、此マルクスの謬想は前述せる如く、經濟學者特にルロフ・ボーリュ一氏に依り、今日を距る四十餘年前に喝破せられ、又其後マルクス派の驍將ベルンスタインが三十四年前に修正したる所るなれば、讀者は必ず余の陳腐を笑ふならむ、然れども現今我國に於てマルクスの謬想を其儘解説し又は宣傳する者甚だ多きを見るこきは、余の此論文亦故きを温ねて新しきを知るの一助となるなきを保せずと愚考す、讀者諒せよ (大正十三年十二月三日稿)